

暴力的過激主義対策に関する地域別閣僚会合 における中根政務官ステートメント

2015年6月12日 シドニー・オーストラリア

ブランディス議長閣下，
ご出席の閣僚並びに代表の皆様，

まずは、参加者の皆様方の2日間にわたる活発な議論を経て、国際社会が一丸となって取り組むべき喫緊の課題である暴力的過激主義についての認識を一層深め、問題意識を共有することができたことを、心から歓迎したいと思えます。

【暴力的過激主義の広まりと国際社会の取組】

私は日本政府を代表して、依然として世界中で止むことがない卑劣極まりないテロ事件を強く非難します。我が国国民も、本年に入ってシリアそして、チュニジアで、理不尽な形で命を奪われました。私自身、銃撃テロ事件直後にチュニジアを訪れ、悲惨なテロの現場を目の当たりにし、テロとの闘いに向けた決意を新たにしました。そして、在外邦人の安全対策強化の観点から、自ら検討チーム座長として、在外邦人の安全確保のためにとるべき施策について先般とりまとめたところです。

テロとの闘いでは、その拡散の根本にある問題、暴力的過激主義の拡散防止に取り組む必要があります。テロリストたちは、インターネット等を巧みに利用して暴力的過激主義のイデオロギーを伝播させ、多くの若者を感化し、リクルートしています。

他方で、このような事態に対して、国際社会が一致し次々と行動を起こしていることに、私は大いに勇気づけられます。昨年9月の国連安全保障理事会特別会合では、日本も共同提案国に名を連ねる形で、外国人テロ戦闘員問題対策について大きな一歩となる安全保障理事会決議2178号が全会一致で採択されました。また、国連に加えグローバル・テロ対策フォーラム（Global Counterterrorism

Forum: GCTF), そして, 本年2月の暴力的過激主義に関する閣僚級会合といった各種会合が開催されてきました。

こうした流れの中で, テロや暴力的過激化主義に立ち向かうためにはローカル・コミュニティー, NGO等市民社会との連携が不可欠であるとの認識が共有されてきました。本日のこの暴力的過激主義に対する地域閣僚級会合には, 市民社会の代表も参加した上で, テロリストの虚構に対抗すること, テロリストの言説に脆弱性を持つ人々を守ることに, そのために実行可能な戦略の策定のための地域の調整を強化することで意見の一致を見たことは大きな成果と考えます。アボット首相と豪関係者のイニシアチブを高く評価し, 感謝したいと思います。

【日本の取組】

我が国は, 本年初頭のシリアにおける日本人殺害テロ事件を受けて, 3本の柱からなる包括的な外交上の取組を策定しました。

第一に, テロ対策の強化に取り組むこと。そのひとつとして, 中東・アフリカでのテロ対処能力の向上を支援することとし, UNODC等を通じた約1, 550万ドルの支援を決定しました。

第二に, 中東の安定と繁栄に向けた外交を強化していくこと。様々なレベルで積極的な外交や人々の交流を展開しつつ, 総額2億ドル程度の人道支援をさらに拡充していきます。

そして, 第三が, まさに本会議の主要テーマである過激主義を生み出さない社会の構築の支援です。安倍首相は「中庸が最善」と題するスピーチを1月にカイロで行いました。和と寛容を重んじる「中庸が最善」との格言は, 日本の伝統的な知恵であるのみならず, イスラム教のハディースにも含まれているものと信じております。このような考え方を穏健なムスリムと共有していくことが, 過激主義に対抗するために, 効果があると考えます。日本は, コミュニティーの現場における過激化対策のため, この考えに基づく各国への支援を継続していきます。

また, 日本は, ASEAN諸国と連携し, 日ASEAN統合基金(JAI

F)を通じて強靱性を兼ね備えた社会造りに貢献しています。例えば、脱過激化を促進するための書籍の出版や、若者の過激化のプロセスに関する研究といったプログラムを実施中です。

さらに、本年3月には、ARF(ASEAN Regional Forum)の枠組みで、過激化対策に関するワークショップをマレーシアと共催しました。ワークショップには、実務者、研究者等が参加し、暴力的過激主義の伝播の現状、テロリストの言説への対抗策、脱過激化や社会復帰のための取組等について、幅広い議論が行われました。

【まとめ】

我が国は、テロに屈することは決してないという強い決意を持つと共に、以上のように、いわば「テロの根源」への効果的な対策を講じていきます。

貧困、紛争、その他様々な社会的困難を抱える地域で、テロや暴力的過激化が進展し、経済の発展が困難になり、それがまた新たなテロの根源を生み出す、この悪循環を断ち切ることが必要です。独自の文化を大切にしつつ、民主主義や経済発展を実現することは可能です。

我が国は、世界の国々と人々と連帯して、引き続きテロ立ち向かっていく責任を毅然と果たしていきます。

ご清聴ありがとうございました。

(以上)